

平成25年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年7月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ドーン  
コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年8月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年8月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎正伸  
(氏名) 近藤浩代  
配当支払開始予定日

TEL 078-222-9700  
平成25年8月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年5月期の業績(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年5月期	543	18.2	△30	—	△23	—	△34	—
24年5月期	460	△24.6	△69	—	△62	—	△70	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年5月期	△21.66	—	△3.2	△2.0	△5.7
24年5月期	△44.10	—	△6.3	△5.1	△15.1

(参考) 持分法投資損益 25年5月期 一百万円 24年5月期 一百万円

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益の金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年5月期	1,148	1,044	91.0	657.17
24年5月期	1,190	1,082	90.9	680.56

(参考) 自己資本 25年5月期 1,044百万円 24年5月期 1,082百万円

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純資産の金額を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年5月期	△32	4	△3	89
24年5月期	△22	67	△7	121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年5月期	—	0.00	—	250.00	250.00	3	△5.7	0.4
25年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	3	△11.5	0.4
26年5月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		11.7	

(注)平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。なお、平成24年5月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

3. 平成26年5月期の業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630	16.0	32	—	37	—	33	—	21.29

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年5月期	1,780,000 株	24年5月期	1,780,000 株
② 期末自己株式数	25年5月期	189,856 株	24年5月期	189,800 株
③ 期中平均株式数	25年5月期	1,590,194 株	24年5月期	1,590,200 株

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、平成24年5月期の株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
【製品売上原価明細書】	14
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(持分法損益等)	29
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	29
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題、円高や長引くデフレの影響等により先行き不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代以降に実施された大胆な金融緩和政策や景気対策への期待感から、為替は円安に進み、株価も上昇する等、一部に明るい兆しも見え始めました。その一方で、実体経済には顕著な改善は見られず依然として楽観視できない状況にあります。

情報サービス産業におきましては、震災対応や先送りしてきたシステム更改等の開発案件の需要は見込まれるものの、経済政策の波及効果によって企業や地方自治体のIT投資が本格的な回復に至るまでには時間がかかるものと思われまます。

このような状況の下、当社は、当事業年度より地図情報配信と一斉メール配信を組み合わせクラウド型で提供するサービスを開始し、主に地方自治体の防災・防犯分野をターゲットに拡販に努めるとともに、設備管理系や防災関連の受託開発案件の受注獲得に注力いたしました。

その結果、売上高につきましては、ライセンス販売は前事業年度比4.8%減となったものの、大型案件の受注により受託開発が前事業年度比21.5%増、商品売上も51.1%増となったことから、当事業年度の売上高につきましては、543,731千円（前事業年度比18.2%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に加えて原価率の低下により、売上総利益が189,061千円（前事業年度比23.1%増）となりました。しかしながら、販売費及び一般管理費を吸収するには至らず、営業損失30,812千円（前事業年度は営業損失69,696千円）、経常損失23,713千円（前事業年度は経常損失62,985千円）、当期純損失34,444千円（前事業年度は当期純損失70,120千円）となりました。

なお、品目別の売上構成比は、製品売上が89.0%（前事業年度は91.4%）、商品売上は11.0%（前事業年度は8.6%）となっており、品目の実績は次のとおりであります。

#### ①製品売上

##### a) ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、防災・防犯分野等の受託開発に付随してまとまった数量のライセンスを販売いたしました。ソフトウェアの利用環境の変化等によりシステム構築型の開発案件が減少傾向であるため、構築用ソフトウェアのライセンス販売もその影響を受け、売上高は97,055千円（前事業年度比4.8%減）となりました。

##### b) 受託開発

受託開発につきましては、防災・防犯関連の大型案件を受注したことに加え、地方自治体の地図情報配信サービスや緊急通報Web119システム等のクラウド型サービスの新規契約の獲得が進んだことから、売上高は386,924千円（前事業年度比21.5%増）となりました。

以上の結果、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は483,979千円（前事業年度比15.1%増）となりました。

## ②商品売上

商品売上につきましては、大型の受託開発の受注により、それに付随して納品するデジタル地図等が増加したことから、59,752千円（前事業年度比51.1%増）となりました。

## (次期の見通し)

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、現政権の経済政策や震災復興施策の推進によって景気の回復が期待されるものの、設備投資や雇用情勢、所得環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

また、情報サービス産業においては、近年急激に「クラウド・コンピューティング」に代表されるサービス化等の構造転換が生じており、新たなビジネスチャンスが生じると同時に収益構造の変化や競争の激化が確実な状況にあります。

このような環境下であります。当社は「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、「売上の増大」と「利益獲得」に向けて、①クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供、②防災・防犯分野の営業強化、③コスト管理の徹底による収益力の強化、の各対策を実施することにより企業価値向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、上記の対策を確実に実施・達成することにより、通期において、売上高630百万円、営業利益32百万円、経常利益37百万円、当期純利益33百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,148,136千円となり、前事業年度末と比較して42,008千円減少いたしました。これは主に、有価証券が30,174千円増加した一方で、現金及び預金が77,179千円減少したことによるものであります。

負債は103,144千円となり、前事業年度末と比較して4,778千円減少いたしました。これは主に、未払消費税等が4,968千円増加した一方で、預り金が3,530千円、長期前受収益が2,772千円、買掛金が2,332千円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,044,991千円となり、前事業年度末と比較して37,230千円減少いたしました。これは、主に当期純損失の計上(34,444千円)や配当金の支払(3,975千円)により利益剰余金が減少したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが32,580千円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが4,271千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが3,861千円の支出となったため、前事業年度に比べ32,170千円減少し、当事業年度末には89,054千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果支出した資金は、32,580千円（前事業年度比9,628千円増）となりました。これは主に、税引前当期純損失が34,290千円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、4,271千円（前事業年度比63,105千円減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が135,000千円、投資有価証券の取得による支出が120,000千円あった一方で、定期預金の払戻による収入が180,000千円、有価証券の償還による収入が80,000千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、3,861千円（前事業年比3,961千円減）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期
自己資本比率(%)	89.4	89.4	91.7	90.9	91.0
時価ベースの自己資本比率(%)	44.5	41.9	47.9	105.1	62.79
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を含む）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2.5円の配当とすることとし、平成25年8月28日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり2.5円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ① 特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は17.8%となっておりますが、当社の受託開発は「GeoBase」を用いたシステム開発であり、商品売上の大半は「GeoBase」の販売に派生して受注するため、「GeoBase」への依存度は75%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向や「GeoBase」の販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

##### ② 官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等ではありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限定されております。

今後は、SI事業者等との協力体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、総製造費用に対する外注費の割合は、前事業年度は13%、当事業年度は16%の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④ 大型案件による特定の取引先に対する依存度の高さについて

当社の主要顧客である電力会社系及び通信会社系の2社に対する売上高が占める割合は、当事業年度においては19.5%、前事業年度は27.5%となっております。当該2社とは、複数年にわたり受託開発や保守等の安定的な受注をいただいておりますが、取引の継続性が確保されているわけではありません。当社は、案件完了後の保守や追加システム等の継続受注、新規顧客開拓による開発案件の受注獲得に努めておりますが、上記取引先の事業方針の変更や新規案件の開拓状況によって当社の業績が大きく変動する可能性があります。

⑤ 製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受け又は当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ システム障害について

当社の地図情報配信サービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、期間利益を悪化させる可能性があります。

⑧ 新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 小規模組織における管理体制について

当社は、平成25年5月末現在、取締役4名並びに従業員39名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 人材の確保について

現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、当社業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償請求等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に引き続き2期連続で営業損失、当期純損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

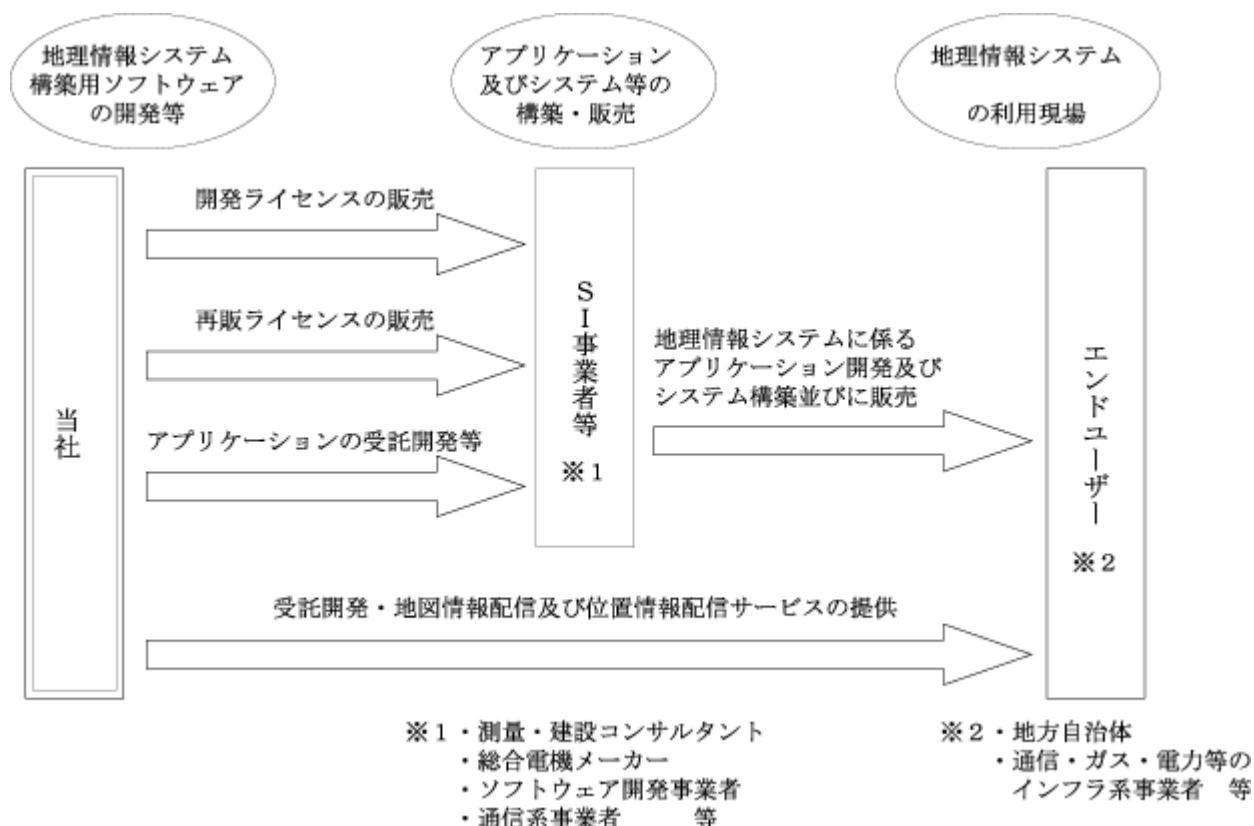
このような状況に対処するため、「3. 経営方針 (4) 対処すべき課題」に記載のとおり、当社は、「売上の増大」と「利益獲得」を当事業年度における重要な経営課題と認識し、①クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供、②防災・防犯分野の営業強化、③コスト管理の徹底による収益力の強化、の各対策を着実に遂行すべく事業活動を展開しております。今後も引き続きこれらの対策に取り組むことにより、営業利益の確保及び営業キャッシュ・フローの黒字化を図り、当該事象等の解消を図る所存であります。

なお、上記のような状況であるものの、当事業年度末において有利子負債は存在せず、当座資産も708,213千円あることから、事業活動を継続していく上で財務状況は安定しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

当社は、地理情報関連のソフトウェア開発及び地図及び位置情報配信サービスを主たる事業としております。当事業年度末日現在、当社に親会社または子会社はありません。

事業の系統図は以下のとおりであります。



なお、当社は、平成25年6月27日に東北地方を拠点に製造・金融・流通等の業務用情報システム開発を展開する株式会社フォーレストと、情報システムの企画・開発及び販売等を行う新会社を合併で設立いたしました。新会社の概要は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の割合	関係内容
(関連会社) 株式会社イメージア・ソリューション	宮城県仙台市青葉区	10,000	情報システムの企画・開発	34.0%	役員の兼任2名

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが必要とする情報を簡単に手に入れることができる新しい情報社会を創造する」ことを企業理念として掲げ、当社が提供する製品やサービスを通じて、社会が日々豊かに、便利になることを目指しております。

この理念に基づき、下記の経営方針を基に事業展開を行います。

- 一、地図及び位置情報分野において最先端の技術と信頼性のある製品、サービスを提供します。
- 一、技術、販売力を有する企業との提携、共同展開により新事業の開拓を積極的に進めます。
- 一、規模の拡大よりも経営資本を有効に活用した効率の高い経営を追求します。
- 一、法令を遵守し、公正かつ透明性の高い企業経営に努めます。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、売上の増大と継続的な黒字化のための収益力の向上を当面の最重要目標としております。そのためには、営業力の強化及び販売品目別の原価率の管理とコストの低減に注力していく所存であります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が今後急速に拡大しています。

当社は、このような市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、当社が得意とする防災や防犯等の安心・安全に関わる分野を中心にGIS関連のシステムやサービスの提供を行い、システム導入の売上のみならず保守やサービス利用の契約件数を伸ばすことにより売上高の増大や売上の季節的変動の軽減を目指します。

## (4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く経営環境につきましては、現政権の経済政策や震災復興施策の推進によって景気の回復が期待されるものの、設備投資や雇用情勢、所得環境は依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

また、情報サービス産業においては、近年急激に「クラウド・コンピューティング」に代表されるサービス化等の構造転換が生じており、新たなビジネスチャンスが生じると同時に収益構造の変化や競争の激化が確実な状況にあります。

このような環境下において、当社は「売上の増大」と「利益獲得」の2つを対処すべき重点課題と定め、以下の対策を実施することにより企業価値の向上に努めてまいります。

### ①クラウド化の進展に対応した新製品・新サービスの提供

当社は、従来主力であったライセンス販売から、クラウド型の地図情報配信サービスへとシフトを進めており、当事業年度においては地図情報配信と一斉メール配信を組み合わせクラウド型で提供するサービスを開始いたしました。今後も引き続き社内開発や、地図情報配信サービスと親和性の高いサービスを提供する企業との連携等により、新製品・新サービスを開発し、顧客獲得と売上の増大を目指します。

### ②防災・防犯分野の営業強化

東日本大震災以降、「安心・安全」に対する意識が急速に高まっており、地方自治体等を中心に防災・防犯分野の案件が増加しております。当社は、当事業年度において防災・防犯関連を重点対象分野として案件の開拓に注力いたしましたが、次期についても引き続き積極的な営業活動を展開いたします。

なお、当社は、平成25年6月27日に東北地方を拠点に製造・金融・流通等の業務用情報システム開発を展開する株式会社フォーレストと合弁で、株式会社イメージア・ソリューションを設立いたしました。この新会社を基盤として震災復興に取り組む東北地方において、防災や防犯といった安心・安全分野の情報システムの提供を推進することにより、事業拡大を目指します。

③コスト管理の徹底による収益力の強化

当社は、前事業年度に引き続き営業損失を計上していることから、継続的に利益を計上できる体制作りが重要課題となっております。そのため的手段として、開発案件毎の経費統制を含めた進捗管理及び品質管理並びに開発資産や開発人員の有効活用に取り組みます。また、営業費や管理費についても削減や効率的な利用について検討いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引に関する事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にして同等の内容で取引条件を定めており、利益相反取引に留意し、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該取引に特別の利害関係を有する役員を除く全会一致の決議を経たうえでその可否を決定することとしております。

また、役員への資金の貸付や自己株式の第三者割当による処分といった特に重要な取引については、独立第三者である弁護士より意見書を入手したうえで、取締役会に諮っております。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	592,568	515,388
売掛金	111,170	128,825
有価証券	33,825	63,999
仕掛品	7,812	7,667
貯蔵品	3,126	2,820
前払費用	7,732	7,783
繰延税金資産	41	379
未収還付法人税等	4,101	—
その他	10,413	8,342
貸倒引当金	△111	△128
流動資産合計	770,679	735,078
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742	4,212
減価償却累計額	△2,730	△2,931
建物(純額)	1,011	1,280
工具、器具及び備品	17,817	16,407
減価償却累計額	△11,215	△13,641
工具、器具及び備品(純額)	6,601	2,765
有形固定資産合計	7,612	4,046
無形固定資産		
ソフトウェア	9,126	3,105
ソフトウェア仮勘定	635	445
その他	230	230
無形固定資産合計	9,992	3,781
投資その他の資産		
投資有価証券	324,432	335,792
長期貸付金	4,880	3,452
役員に対する長期貸付金	35,240	30,145
長期前払費用	11,118	9,236
差入保証金	27,200	26,900
貸倒引当金	△1,011	△297
投資その他の資産合計	401,860	405,229
固定資産合計	419,465	413,057
資産合計	1,190,144	1,148,136

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	39,078	36,745
未払金	3,890	5,458
未払費用	9,454	7,418
未払法人税等	—	623
預り金	7,005	3,475
前受収益	14,561	12,715
未払消費税等	—	4,968
流動負債合計	73,990	71,405
固定負債		
長期未払金	27,430	27,430
繰延税金負債	412	991
長期前受収益	6,090	3,318
固定負債合計	33,932	31,739
負債合計	107,923	103,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	400,628	362,208
利益剰余金合計	400,628	362,208
自己株式	△36,594	△36,618
株主資本合計	1,081,433	1,042,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788	2,001
評価・換算差額等合計	788	2,001
純資産合計	1,082,221	1,044,991
負債純資産合計	1,190,144	1,148,136

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
売上高		
商品売上高	39,554	59,752
製品売上高	420,525	483,979
売上高合計	460,079	543,731
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	32,758	52,606
製品売上原価	273,714	302,063
売上原価合計	306,472	354,670
売上総利益	153,606	189,061
販売費及び一般管理費	※1, ※2 223,302	※1, ※2 219,873
営業損失(△)	△69,696	△30,812
営業外収益		
受取利息	969	633
有価証券利息	3,578	4,522
受取配当金	9	9
助成金収入	1,437	1,082
貸倒引当金戻入額	714	714
その他	1	137
営業外収益合計	6,710	7,099
経常損失(△)	△62,985	△23,713
特別損失		
固定資産除却損	※3 63	※3 14
減損損失	—	※4 10,562
特別損失合計	63	10,577
税引前当期純損失(△)	△63,049	△34,290
法人税、住民税及び事業税	645	594
法人税等調整額	6,425	△440
法人税等合計	7,070	154
当期純損失(△)	△70,120	△34,444

## 【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
I 労務費	※1	131,668	48.0	141,944	46.6	
II 経費		142,577	52.0	162,679	53.4	
当期製造費用		274,245	100.0	304,624	100.0	
期首仕掛品棚卸高		7,249		7,812		
合計		281,494		312,436		
期末仕掛品棚卸高		7,812		7,667		
他勘定振替高		※2	979		3,833	
ソフトウェア償却費			1,011		1,128	
製品売上原価			273,714		302,063	

前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 38,681千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 57,413千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 979千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 3,833千円



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	363,950	363,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,450	353,450
資本剰余金合計		
当期首残高	353,450	353,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	478,699	400,628
当期変動額		
剰余金の配当	△7,951	△3,975
当期純損失(△)	△70,120	△34,444
当期変動額合計	△78,071	△38,420
当期末残高	400,628	362,208
利益剰余金合計		
当期首残高	478,699	400,628
当期変動額		
剰余金の配当	△7,951	△3,975
当期純損失(△)	△70,120	△34,444
当期変動額合計	△78,071	△38,420
当期末残高	400,628	362,208
自己株式		
当期首残高	△36,594	△36,594
当期変動額		
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	—	△23
当期末残高	△36,594	△36,618

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,159,504	1,081,433
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,951	△3,975
当期純損失(△)	△70,120	△34,444
自己株式の取得	—	△23
当期変動額合計	△78,071	△38,443
当期末残高	1,081,433	1,042,989
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△195	788
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	1,213
当期変動額合計	983	1,213
当期末残高	788	2,001
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△195	788
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	1,213
当期変動額合計	983	1,213
当期末残高	788	2,001
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,159,309	1,082,221
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△7,951	△3,975
当期純損失(△)	△70,120	△34,444
自己株式の取得	—	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	983	1,213
当期変動額合計	△77,087	△37,230
当期末残高	1,082,221	1,044,991

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△63,049	△34,290
減価償却費	10,273	7,304
減損損失	—	10,562
固定資産除却損	63	14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△732	△696
受取利息及び受取配当金	△978	△642
有価証券利息	△3,578	△4,522
売上債権の増減額(△は増加)	17,907	△17,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,387	450
前払費用の増減額(△は増加)	3,244	△50
仕入債務の増減額(△は減少)	17,306	△2,332
未払金の増減額(△は減少)	△1,633	1,430
預り金の増減額(△は減少)	△588	△3,530
前受収益の増減額(△は減少)	△1,751	△4,617
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,521	5,290
その他	6,042	1,273
小計	△19,608	△42,013
利息及び配当金の受取額	8,935	5,735
法人税等の支払額	△12,278	△1,416
法人税等の還付額	—	5,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	△22,951	△32,580
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,000	△135,000
定期預金の払戻による収入	90,000	180,000
有形固定資産の取得による支出	△8,595	△3,419
無形固定資産の取得による支出	△5,979	△3,833
有価証券の償還による収入	265,000	80,000
投資有価証券の取得による支出	△208,200	△120,000
貸付金の回収による収入	6,523	6,523
長期前払費用の取得による支出	△11,371	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,376	4,271
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△23
配当金の支払額	△7,822	△3,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,822	△3,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,602	△32,170
現金及び現金同等物の期首残高	84,621	121,224
現金及び現金同等物の期末残高	* 121,224	* 89,054

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

a. 市場販売目的のソフトウェア

販売可能期間(3年以内)の販売見込本数に基づき償却しております。

b. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

c. その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗度の見積もりは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準を採用しております。

#### 6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

##### (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31.4%、当事業年度30.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68.6%、当事業年度69.4%であります。販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
給料手当	101,089千円	101,113千円
賞与	15,541千円	14,483千円
法定福利費	13,879千円	13,890千円
支払手数料	25,715千円	26,272千円
地代家賃	13,286千円	13,286千円
旅費交通費	11,737千円	11,766千円
研究開発費	17,937千円	11,634千円

- ※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
	17,937千円	11,634千円

- ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
工具、器具及び備品	63千円	14千円

- ※4 減損損失

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

当事業年度において、以下の減損損失を計上いたしました。

## (1)減損を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類	減損損失(千円)
本社	事業用資産	ソフトウェア	6,568
		工具、器具及び備品	3,993

## (2)減損の認識に至った経緯

事業用資産の収益性が低下したことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

## (3)資産のグルーピングの方法

事業用資産を独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。

## (4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1%で割り引いて算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,900	8,900	—	17,800
合計	8,900	8,900	—	17,800
自己株式				
普通株式	949	949	—	1,898
合計	949	949	—	1,898

(注) 発行済株式及び自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	7,951	1,000	平成23年5月31日	平成23年8月26日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,975	250	平成24年5月31日	平成24年8月30日

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,800	1,762,200	—	1,780,000
合計	17,800	1,762,200	—	1,780,000
自己株式				
普通株式	1,898	187,958	—	189,856
合計	1,898	187,958	—	189,856

(注) 1 発行済株式の増加は、株式分割によるものであります。

2 自己株式の増加は、株式分割による増加(187,902株)及び単元未満株式の買取による増加(56株)であります。

## 2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年8月29日 定時株主総会	普通株式	3,975	250	平成24年5月31日	平成24年8月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,975	2.5	平成25年5月31日	平成25年8月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
現金及び預金勘定	592,568千円	515,388千円
有価証券勘定	33,825千円	63,999千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△485,000千円	△440,000千円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△20,169千円	△50,334千円
現金及び現金同等物	121,224千円	89,054千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、ソフトウェアの製造・販売を行うための投資計画に照らし、必要な資金については主に自己資金を充当しております。一時的な余資は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び取引先企業との業務提携に関連する株式であり、債券や上場株式は市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。売掛金及び取引先企業に対する長期貸付金については、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は主として債券及び株式であり、定期的に時価の把握を行っております。市場価格がない非上場株式については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定については変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	592,568	592,568	—
(2)売掛金	111,170	111,170	—
(3)有価証券及び投資有価証券	353,832	353,832	—
(4)長期貸付金(※1)	46,644		
貸倒引当金(※2)	△1,011		
	45,633	45,547	△85
(5)差入保証金	27,200	21,562	△5,637
資産合計	1,130,404	1,124,681	△5,722
(6)買掛金	39,078	39,078	—
(7)長期未払金	27,430	19,870	△7,559
負債合計	66,508	58,949	△7,559

(※1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成25年5月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	515,388	515,388	—
(2)売掛金	128,825	128,825	—
(3)有価証券及び投資有価証券	395,367	395,367	—
(4)長期貸付金(※1)	40,121		
貸倒引当金(※2)	△297		
	39,823	39,737	△85
(5)差入保証金	26,900	21,628	△5,271
資産合計	1,106,305	1,100,948	△5,357
(6)買掛金	36,745	36,745	—
(7)長期未払金	27,430	20,189	△7,240
負債合計	64,175	56,935	△7,240

(※1) 長期貸付金の貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内に回収予定の長期貸付金を含めております。また、役員に対する長期貸付金を含めて表示しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

## 資産

## (1)現金及び預金、(2)売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式・債券については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、投資信託については公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (5)差入保証金

差入保証金の時価については、合理的に見積もりした返還予定時期に基づきその将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (6)買掛金

これらはおおむね短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (7)長期未払金

長期未払金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成24年5月31日	平成25年5月31日
非上場株式	4,425千円	4,425千円

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	592,568	—	—	—
売掛金	111,170	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	20,000	100,000	218,000	—
長期貸付金	6,523	25,260	14,860	—
合計	730,262	125,260	232,860	—

当事業年度(平成25年5月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	515,388	—	—	—
売掛金	128,825	—	—	—
有価証券及び投資有価証券	50,000	80,000	228,000	20,000
長期貸付金	6,523	23,832	9,765	—
合計	700,737	103,832	237,765	20,000

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前事業年度(平成24年5月31日現在)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	171,915	170,102	1,812
その他	—	—	—
小計	171,915	170,102	1,812
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	299	540	△240
債券	167,961	168,307	△345
その他	13,656	13,656	—
小計	181,917	182,503	△586
合計	353,832	352,606	1,226

当事業年度(平成25年5月31日現在)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	331,722	328,042	3,680
その他	—	—	—
小計	331,722	328,042	3,680
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	503	540	△36
債券	49,476	50,000	△524
その他	13,665	13,665	—
小計	63,644	64,205	△560
合計	395,367	392,247	3,119

## 2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

## (退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

## (ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名	当社取締役 1名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 10,000株	普通株式 10,000株
付与日	平成17年11月14日	平成18年4月21日
権利確定条件	付与日(平成17年11月14日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年4月21日)以降、権利確定日(平成19年8月26日～平成24年8月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	1年9ヶ月～6年9ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)	1年4ヶ月～6年4ヶ月(平成19年8月26日から平成24年8月25日まで)
権利行使期間	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで	平成19年8月26日から平成24年8月25日まで

(注) 平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成25年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① スtock・オプションの数

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後(株)		
前事業年度末	10,000	10,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	10,000	10,000
未行使残	—	—

(注) 平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## ② 単価情報

	平成17年11月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格(円)(注)	1,085	1,390
行使時平均株価(円)	—	—

(注) 平成23年6月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び平成24年6月1日付株式分割(1株につき100株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

## (税効果会計関係)

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	390千円	154千円
未払事業税	36千円	436千円
減価償却費	520千円	607千円
減損損失	—	2,383千円
資産除去債務	1,174千円	1,281千円
役員退職慰労金	9,762千円	9,762千円
繰越欠損金	24,065千円	32,608千円
その他	13千円	104千円
小計	35,962千円	47,339千円
評価性引当額	△35,895千円	△46,832千円
繰延税金資産計	66千円	506千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△437千円	△1,118千円
繰延税金負債計	△437千円	△1,118千円
繰延税金資産の純額	△371千円	△611千円

(注) 事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年5月31日)	当事業年度 (平成25年5月31日)
流動資産－繰延税金資産	41千円	379千円
固定資産－繰延税金資産	—	—千円
流動負債－繰延税金負債	—	—千円
固定負債－繰延税金負債	412千円	991千円

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

当社は、神戸本社の事務所の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間は賃貸借契約開始から19年と見積もり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を算出しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	101,957	318,568	39,554	460,079

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
㈱STNet	69,522	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱	57,064	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	97,055	386,924	59,752	543,731

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
(株)BSNアイネット	65,226	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	59,766	地理及び位置情報事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。



## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	宮崎 正伸	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	13,328
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代	—	—	当社取締役	(被所有)直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	11,585
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明	—	—	当社取締役	(被所有)直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付(注1)	—	役員に対する長期貸付金	10,326
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラウム(注2)	長野県飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業	—	当社の外注先	開発業務の委託等(注3)	16,486	買掛金	730
							ライセンス販売(注3)	2,400	売掛金	2,520

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。
- 2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。
- 3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高(貸付金は除く)には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	宮崎 正伸	—	—	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 5.79	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)	—	役員に対する長期貸付金	11,401
									流動資産その他	1,926
役員	近藤 浩代	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 6.92	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)	—	役員に対する長期貸付金	9,910
									流動資産その他	1,674
役員	岡本 茂明	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 4.72	金銭の貸付	金銭の貸付 (注1)	—	役員に対する長期貸付金	8,833
									流動資産その他	1,493
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社エストラウム (注2)	長野県 飯田市	10,000	ソフトウェア開発事業	—	当社の外注先	開発業務の委託等 (注3) ライセンス販売 (注3)	10,069 3,600	買掛金	2,515

- (注) 1 金銭の貸付に係る金利・返済方法・担保等の取引条件については、市場金利等を参考に設定したうえで、取締役会決議(当該取締役を除く)により決定しております。
- 2 当社監査役佐藤重路及びその近親者が議決権の77%を直接保有しております。
- 3 価格その他の取引条件については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 上記金額のうち取引金額については消費税等は含まれておらず、期末残高(貸付金は除く)には消費税等が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり純資産額	680.56円	657.17円
1株当たり当期純損失金額(△)	△44.10円	△21.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません	同左

(注) 1 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△70,120	△34,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純損失(△)(千円)	△70,120	△34,444
普通株式の期中平均株式数(株)	1,590,200	1,590,194
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日定時株主総会決議 (新株予約権 100個)	新株予約権 平成17年8月25日定時株主総会決議 (新株予約権 100個) 上記の新株予約権は、平成24年8月25日をもって権利行使期間満了により失効しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,082,221	1,044,991
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,082,221	1,044,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,590,200	1,590,144

3 平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式会社フォーレストとの合併会社設立について

当社は、平成25年6月17日開催の取締役会において、東北地方を拠点に製造・金融・流通等の業務用情報システム開発を展開する株式会社フォーレストと、情報システムの企画・開発及び販売等を行う新会社を合併で設立することを決議いたしました。

(1)新会社設立の理由

震災復興に取り組む東北地方において防災や防犯といった安心安全分野の情報システムの提供を推進し、事業の拡大を図るため。

(2)新会社の概要

- ①名称 : 株式会社イメージア・ソリューション
- ②事業内容 : 情報システムの企画・開発及び販売等
- ③資本金 : 10,000千円
- ④出資比率 : 当社34.0%
- ⑤取得株式数及び取得価額
  - ア. 取得株式数 : 340株
  - イ. 取得価額 : 3,400千円
- ⑥設立年月日 : 平成25年6月27日
- ⑦本店所在地 : 宮城県仙台市青葉区

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

## ① 生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	385,766	122.8
合計	385,766	122.8

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	421,951	144.2	57,607	255.1
合計	421,951	144.2	57,607	255.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	483,979	115.1
ライセンス販売	97,055	95.2
受託開発	386,924	121.5
商品売上	59,752	151.1
合計	543,731	118.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)STNet	69,522	15.1	—	—
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	57,064	12.4	59,766	11.0
(株)BSNアイネット	—	—	65,226	12.0

- ※ 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当事業年度の(株)STNet及び前事業年度の(株)BSNアイネットについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動(平成25年8月28日付)

1. 新任監査役候補

監査役 大鹿 博文

(注)会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

2. 退任予定監査役

監査役 佐藤 重路